

運用報告書 (全体版)

第34期<決算日2024年12月16日>

DIAMストラテジックJ-REITファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	2008年2月20日から2048年6月15日までです。
運用方針	主として国内金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	国内金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	J-REITの個別銘柄の組入れにあたっては、銘柄毎の割安度を勘案した上で、ボトムアップリサーチに基づく定性判断により銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、ファンド全体のリスク調整を行い、流動性を勘案した上で組入銘柄数と個別銘柄の組入比率を決定します。 J-REITの組入比率は、高位を維持すること（フルインベストメント）を基本とします。ただし、相場全体がフェアバリューから著しく乖離している局面などフルインベストメントが適当でないと判断される場合には、純資産総額の100%～70%の範囲内で組入比率を引き下げる場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年2回の決算時（原則として6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等のうち、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMストラテジックJ-REITファンド」は、2024年12月16日に第34期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数		投資証券比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みみ騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率		
30期 (2022年12月15日)	円 15,573	円 270	% 6.4	ポイント 4,523.02	% 5.7	% 97.0	百万円 28,447
31期 (2023年6月15日)	14,791	280	△3.2	4,424.14	△2.2	96.5	29,760
32期 (2023年12月15日)	14,315	300	△1.2	4,371.88	△1.2	97.9	27,655
33期 (2024年6月17日)	13,492	310	△3.6	4,239.82	△3.0	98.5	23,673
34期 (2024年12月16日)	12,716	310	△3.5	4,117.88	△2.9	98.3	18,497

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

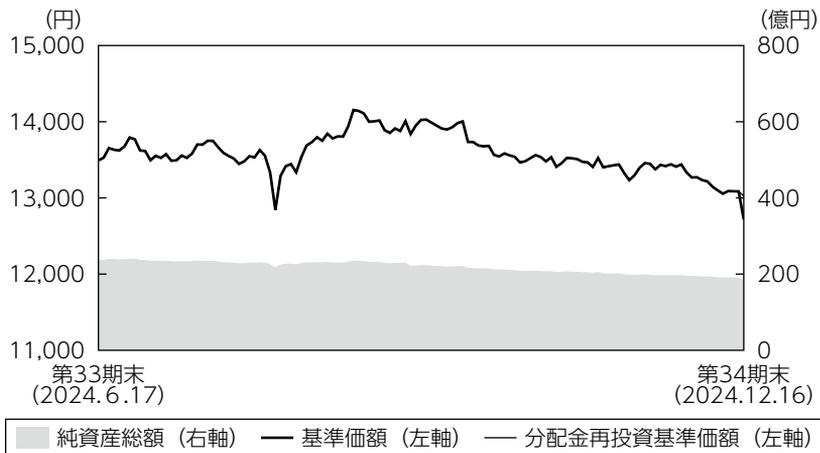
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数		投資証券比率
		騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率	
(期首) 2024年6月17日	円 13,492	% -	ポイント 4,239.82	% -	% 98.5
6月末	13,615	0.9	4,277.59	0.9	97.5
7月末	13,628	1.0	4,290.75	1.2	97.7
8月末	13,999	3.8	4,411.38	4.0	97.0
9月末	13,735	1.8	4,339.32	2.3	97.4
10月末	13,474	△0.1	4,241.80	0.0	97.4
11月末	13,335	△1.2	4,204.17	△0.8	97.6
(期末) 2024年12月16日	13,026	△3.5	4,117.88	△2.9	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2024年6月18日から2024年12月16日まで）

基準価額等の推移



第34期首： 13,492円
第34期末： 12,716円
(既払分配金310円)
騰落率： Δ 3.5%
(分配金再投資ベース)

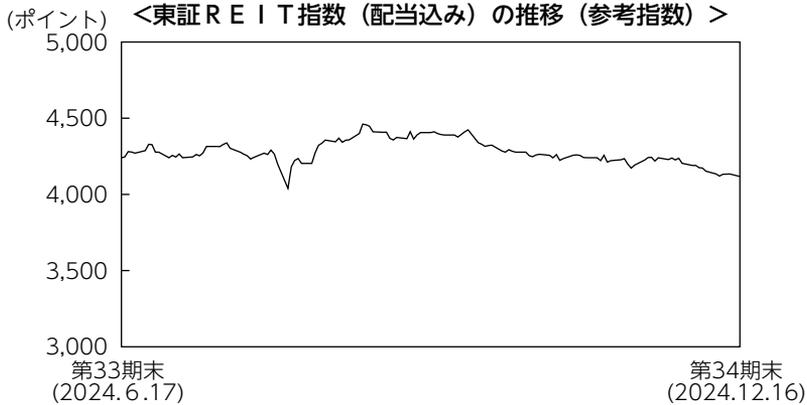
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀による今後の利上げに対する警戒感が熾り続ける中、投資信託などからの資金流出が続いたことにより、J-R E I T市場は下落しました。その結果、基準価額は下落しました。

投資環境

2024年8月の株式市場の混乱時にJ-REIT市場の相対的なディフェンシブ性が着目されたこと、加えてオフィス市況の改善期待も支えとなり、一部大型オフィス銘柄を中心に上昇したことにより、J-REIT市場は9月まで堅調な展開が続きました。しかしながら10月以降は、日銀による今後の利上げへの警戒が広がったこと、投資信託からの資金流出が続いたことなどから下落基調で推移しました。個別銘柄では、市場低迷に対し自己投資口買いの発表が相次いで見られました。

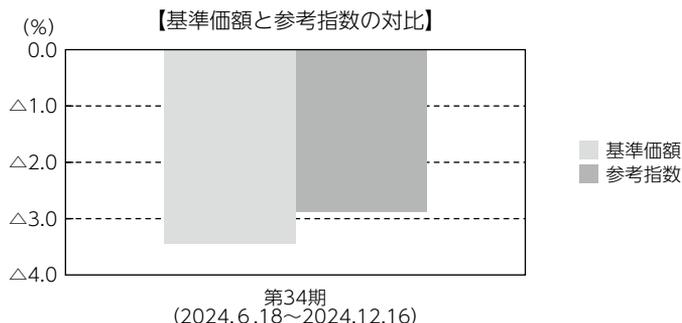


ポートフォリオについて

個別銘柄のバリュエーション格差の変化に合わせて、ウェイトを機動的に変動させました。バリュエーションが相対的に割安な銘柄の中で、賃貸市況改善の恩恵を今後受けると考えられるオフィス関連リートのウェイトを引き上げました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証REIT指数（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年6月18日 ～2024年12月16日
当期分配金（税引前）	310円
対基準価額比率	2.38%
当期の収益	222円
当期の収益以外	87円
翌期繰越分配対象額	6,292円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分準準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

J-REIT市場は、日米の金融政策の先行きや市場金利の状況に左右される展開を想定しています。個別銘柄の選択では、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、インフレ社会への転換や金利情勢に合わせた資産入替戦略や物件運営戦略、資本政策を策定し、着実に実行していくと考えられる銘柄などについて強気に望む方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第34期		項目の概要
	(2024年6月18日 ～2024年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.521%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,581円です。
(投信会社)	(34)	(0.247)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.247)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(6)	(0.040)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	76	0.562	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

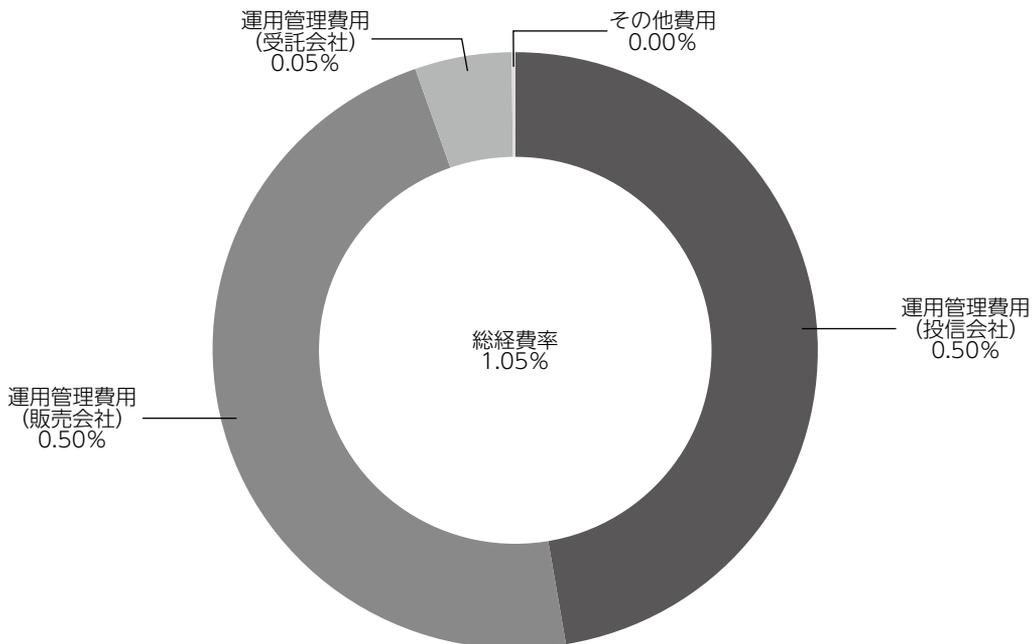
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2024年6月18日から2024年12月16日まで)
投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国内		千口		千円		千口		千円
東海道リート投資法人		0.039		4,633		1.246		136,900
		(-)		(-)		(-)		(-)
森ヒルズリート投資法人		-		-		1.879		238,647
		(-)		(-)		(-)		(-)
産業ファンド投資法人		-		-		0.619		76,959
		(-)		(-)		(-)		(-)
アドバンス・レジデンス投資法人		0.653		213,610		0.547		173,688
		(-)		(-)		(-)		(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人		1.048		344,620		0.866		292,837
		(-)		(-)		(-)		(-)
GLP投資法人		0.157		20,631		3.071		405,344
		(-)		(-)		(-)		(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.164		51,139		1.245		386,988
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本プロロジスリート投資法人		0.362		89,503		2.056		526,189
		(-)		(-)		(-)		(-)
星野リゾート・リート投資法人		-		-		0.383		195,290
		(-)		(-)		(-)		(-)
ヒューリックリート投資法人		-		-		1.486		200,177
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本リート投資法人		0.05		15,760		0.877		284,237
		(-)		(-)		(-)		(-)
積水ハウス・リート投資法人		0.06		4,729		8.775		686,891
		(-)		(-)		(-)		(-)
野村不動産マスターファンド投資法人		12.726		1,891,272		1.395		197,559
		(-)		(-)		(-)		(-)
ラサールロジポート投資法人		-		-		3.786		546,191
		(-)		(-)		(-)		(-)
スターアジア不動産投資法人		2.648		146,192		1.442		75,403
		(0.356)		(18,847)		(-)		(-)
スターアジア不動産投資法人 新		0.356		18,847		-		-
		(△0.356)		(△18,847)		(-)		(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.226		99,138		1.396		159,356
		(1.18345)		(75,888)		(-)		(-)
三菱地所物流リート投資法人		-		-		0.208		74,918
		(-)		(-)		(-)		(-)
アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.665		85,288		0.073		8,836
		(△0.592)		(△75,888)		(-)		(-)
日本ビルファンド投資法人		0.119		77,030		3.702		621,507
		(6.2)		(-)		(-)		(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.883		484,752		0.235		131,632
		(-)		(-)		(-)		(-)

	買		売	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日本都市ファンド投資法人	1.226 (0.089)	112,526 (8,425)	3.035 (-)	284,052 (-)
日本都市ファンド投資法人 新	0.089 (△0.089)	8,425 (△8,425)	- (-)	- (-)
オリックス不動産投資法人	0.893 (-)	136,894 (-)	3.319 (-)	534,291 (-)
日本プライムリアルティ投資法人	1.512 (-)	496,491 (-)	0.144 (-)	47,700 (-)
NTT都市開発リート投資法人	0.899 (-)	102,102 (-)	- (-)	- (-)
東急リアル・エステート投資法人	0.265 (-)	41,423 (-)	0.496 (-)	75,318 (-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0.995 (-)	99,553 (-)	0.109 (-)	10,692 (-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	2.895 (-)	401,571 (-)	5.329 (-)	749,550 (-)
インヴェンシブル投資法人	2.512 (0.484)	162,823 (30,783)	2.814 (-)	180,902 (-)
インヴェンシブル投資法人 新	0.484 (△0.484)	30,783 (△30,783)	- (-)	- (-)
フロンティア不動産投資法人	0.07 (-)	30,334 (-)	0.291 (-)	121,221 (-)
平和不動産リート投資法人	0.21 (-)	27,446 (-)	0.883 (-)	112,732 (-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.873 (-)	232,516 (-)	0.235 (-)	62,547 (-)
福岡リート投資法人	0.22 (-)	31,595 (-)	0.844 (-)	131,304 (-)
KDX不動産投資法人	0.899 (-)	138,494 (-)	4.685 (-)	723,177 (-)
いちごオフィスリート投資法人	0.331 (-)	28,021 (-)	0.078 (-)	6,145 (-)
大和証券オフィス投資法人	0.726 (-)	214,036 (-)	0.715 (-)	215,506 (-)
阪急阪神リート投資法人	- (-)	- (-)	0.333 (-)	43,051 (-)
スターツプロシード投資法人	- (-)	- (-)	0.777 (-)	137,999 (-)
大和ハウスリート投資法人	- (-)	- (-)	2.629 (-)	637,097 (-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.442 (-)	113,112 (-)	3.375 (-)	240,150 (-)
大和証券リビング投資法人	0.872 (-)	84,775 (-)	1.49 (-)	148,687 (-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパンエクセレント投資法人	千口 0.282 (-)	千円 33,754 (-)	千口 2.632 (-)	千円 316,183 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月18日から2024年12月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 6,073	百万円 492	% 8.1	百万円 10,197	百万円 696	% 6.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 446

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,870千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	639千円
(B) / (A)	7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド		千□	千□	千円	%
東海道リート投資法人		2.135	0.928	96,048	0.5
森ヒルズリート投資法人		1.879	—	—	—
産業ファンド投資法人		0.619	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人		3.645	3.751	1,079,162	5.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.896	1.078	341,187	1.8
G L P 投資法人		11.235	8.321	1,018,490	5.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2.509	1.428	392,557	2.1
日本プロロジスリート投資法人		3.424	1.73	385,617	2.1
星野リゾート・リート投資法人		0.383	—	—	—
ヒューリックリート投資法人		1.486	—	—	—
日本リート投資法人		1.249	0.422	129,132	0.7
積水ハウス・リート投資法人		18.897	10.182	744,304	4.0
野村不動産マスターファンド投資法人		2.365	13.696	1,869,504	10.1
ラサールロジポート投資法人		14.225	10.439	1,442,669	7.8
スターアジア不動産投資法人		5.638	7.2	360,720	2.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		—	0.01345	1,327	0.0
三菱地所物流リート投資法人		0.208	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		1.754	4.371	541,566	2.9
ジャパンリアルエステイト投資法人		1.169	1.817	990,265	5.4
日本都市ファンド投資法人		15.834	14.114	1,225,095	6.6
オリックス不動産投資法人		4.733	2.307	376,733	2.0
日本プライムリアルティ投資法人		—	1.368	439,128	2.4
N T T 都市開発リート投資法人		—	0.899	100,058	0.5
東急リアル・エステート投資法人		0.827	0.596	92,856	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人		0.68	1.566	148,770	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		5.329	2.895	391,983	2.1
インヴィンシブル投資法人		12.588	12.77	844,097	4.6
フロンティア不動産投資法人		1.114	0.893	346,484	1.9
平和不動産リート投資法人		1.374	0.701	81,175	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人		2.395	3.033	789,793	4.3
福岡リート投資法人		1.222	0.598	84,138	0.5
K D X 不動産投資法人		13.585	9.799	1,413,015	7.6
いちごオフィスリート投資法人		—	0.253	19,455	0.1

銘柄	期首(前期末)		当期		末
	□数	□数	評価額	比率	
	千□	千□	千円		%
大和証券オフィス投資法人	3.552	3.563	1,032,913		5.6
阪急阪神リート投資法人	0.333	—	—		—
スターツプロシード投資法人	1.027	0.25	40,875		0.2
大和ハウスリート投資法人	2.629	—	—		—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.495	6.562	467,214		2.5
大和証券リビング投資法人	2.953	2.335	204,546		1.1
ジャパンエクセレント投資法人	8.274	5.924	684,222		3.7
合計	□数・金額	160.66	135,80245	18,175,107	—
	銘柄数・比率	36銘柄<98.5%>	33銘柄<98.3%>	—	98.3

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、平和不動産リート投資法人、KDX不動産投資法人、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、スターツプロシード投資法人、福岡リート投資法人、日本都市ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、大和証券リビング投資法人、東海道リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、ラサールロジポート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券)が一般事務受託会社となっています。(当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載)

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

■野村不動産マスターファンド投資法人(2024年12月16日現在組入比率:10.1%)

① 投資法人の目的及び基本的性格

本投資法人は、資産を主として不動産等資産のうち、不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に対する投資として運用することを目的として、中長期の安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して運用を行うことを基本方針として設立された法人です。

② 開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項目	
(a)資産運用報酬	790円
(b)資産保管手数料	12円
(c)一般事務委託手数料	36円
(d)役員報酬	2円
(e)のれん償却額	557円
(f)その他営業費用	119円

※対象決算期:自2024年3月1日 至2024年8月31日

(注1) 円未満は四捨五入

(注2) 1口当たりの資産運用報酬等は、下記の簡便法により算出した数値です。

対象決算期の各費用の額
 対象決算期中の平均投資口数

■投資信託財産の構成

2024年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	18,175,107	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,048,930	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	19,224,038	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,224,038,114円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	651,903,157
投 資 証 券(評価額)	18,175,107,715
未 収 入 金	255,029,392
未 収 配 当 金	141,997,850
(B) 負 債	726,546,089
未 払 金	32,362,934
未 払 収 益 分 配 金	450,949,704
未 払 解 約 金	129,136,646
未 払 信 託 報 酬	113,934,179
そ の 他 未 払 費 用	162,626
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,497,492,025
元 本	14,546,764,659
次 期 繰 越 損 益 金	3,950,727,366
(D) 受 益 権 総 口 数	14,546,764,659口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	12,716円

(注) 期首における元本額は17,546,841,696円、当期中における追加設定元本額は338,132,772円、同解約元本額は3,338,209,809円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2024年12月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	438,382,074円
受 取 配 当 金	437,980,012
受 取 利 息	402,062
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,000,241,682
売 買 益	313,162,584
売 買 損	△1,313,404,266
(C) 信 託 報 酬 等	△114,096,805
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△675,956,413
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,860,054,382
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,937,687,865
(配 当 等 相 当 額)	(9,278,402,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,340,714,672)
(G) 合 計(D+E+F)	4,401,677,070
(H) 収 益 分 配 金	△450,949,704
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,950,727,366
追 加 信 託 差 損 益 金	7,813,269,929
(配 当 等 相 当 額)	(9,153,984,601)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,340,714,672)
繰 越 損 益 金	△3,862,542,563

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	324,285,269円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	9,278,402,537
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,246,499
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	9,604,934,305
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	6,602.80
(g) 分 配 金	450,949,704
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	310

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 310円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。